



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ケー・エフ・シー 上場取引所 大
 コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 俊介 TEL (06) 6363-4188
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堀口 康郎 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,882	△1.8	346	143.6	347	182.8	208	238.2
22年3月期第1四半期	4,974	55.3	142	—	122	—	61	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	28	24	—	—
22年3月期第1四半期	9	32	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	19,713	6,350	6,350	32.2	861	39		
22年3月期	23,590	6,304	6,304	26.7	855	21		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,350百万円 22年3月期 6,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	20	20	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	—	15	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,350	△17.4	335	△56.7	305	△57.6	130	△67.9	17	63
通期	23,700	△20.8	1,260	△33.3	1,180	△34.1	600	△38.1	81	38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）—

除外 一社（社名）—

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,378,050株	22年3月期	7,378,050株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	5,615株	22年3月期	5,615株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	7,372,435株	22年3月期1Q	6,604,435株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項につきましては、[添付資料] P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部回復の兆しが見られるものの、企業を取り巻く環境は厳しく、依然としてデフレ進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り景気の回復は力強さを欠いたまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては売上高は48億82百万円（前年同期比1.8%減）となりました。収益面につきましては、総コストの圧縮を引続き行ってまいりました結果、経常利益は3億47百万円（前年同期比182.8%増）、四半期純利益2億8百万円（前年同期比238.2%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下の通りであります。

[商品販売事業]

当社グループの独自工法である「FIT工法」に係る土木資材の販売が順調に推移したものの「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が伸び悩み、売上高は29億54百万円となりました。

[建設工事業]

当社が従来から取り組んでおります技術提案型営業が実を結び、プロジェクト工事等の受注などがありましたものの、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響もあり、売上高は19億27百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億76百万円減少し、197億13百万円となりました。これは主として完成工事未収入金及び有価証券の減少によるものであります。

又、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金の減少により、前連結会計年度末に比べ39億22百万円減少し133億63百万円となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し63億50百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.5ポイント増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ19億63百万円減少し、34億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、売上債権の減少により23億95百万円の収入がありましたが、仕入債務の減少により32億64百万円、法人税等の支払額が6億75百万円あったことなどにより、15億20百万円の支出（前年同期は8億29百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出が36百万円あったことなどにより、34百万円の支出（前年同期比35.2%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、金融機関への借入金の返済及び配当金の支払等により、4億8百万円の支出（前年同期比20.8%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました連結及び個別の通期業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①引当金の計上方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,970	3,923,585
受取手形及び完成工事未収入金等	6,426,847	8,806,032
有価証券	638	1,500,638
未成工事支出金	1,202,358	684,437
商品	767,403	767,222
繰延税金資産	84,197	139,922
その他	528,558	522,761
貸倒引当金	△32,548	△45,580
流動資産合計	12,437,426	16,299,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,644,334	1,653,806
機械装置及び運搬具(純額)	61,041	67,033
工具、器具及び備品(純額)	23,438	20,057
土地	4,088,258	4,088,258
リース資産(純額)	137,266	116,351
有形固定資産合計	5,954,338	5,945,508
無形固定資産		
その他	40,494	40,842
無形固定資産合計	40,494	40,842
投資その他の資産		
投資有価証券	752,832	772,492
繰延税金資産	88,277	86,464
その他	592,469	601,204
貸倒引当金	△157,618	△161,169
投資その他の資産合計	1,275,961	1,298,991
固定資産合計	7,270,795	7,285,341
繰延資産		
社債発行費	5,533	5,829
繰延資産合計	5,533	5,829
資産合計	19,713,754	23,590,191

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,988,155	10,258,361
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,820,640	1,880,040
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	91,451	684,278
未成工事受入金及び前受金	844,726	391,579
その他	505,156	765,445
流動負債合計	10,560,129	14,289,704
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	2,177,000	2,373,560
退職給付引当金	82,102	81,531
その他	303,954	300,448
固定負債合計	2,803,057	2,995,539
負債合計	13,363,187	17,285,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,319,774	5,259,040
自己株式	△3,452	△3,452
株主資本合計	6,258,474	6,197,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,963	111,062
繰延ヘッジ損益	△3,869	△3,855
評価・換算差額等合計	92,093	107,206
純資産合計	6,350,567	6,304,947
負債純資産合計	19,713,754	23,590,191

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
商品売上高	3,049,945	2,914,645
完成工事高	1,924,118	1,967,531
売上高合計	4,974,064	4,882,176
売上原価		
商品売上原価	2,192,404	2,037,585
完成工事原価	1,673,099	1,496,114
売上原価合計	3,865,503	3,533,699
売上総利益		
商品売上総利益	857,541	877,060
完成工事総利益	251,019	471,416
売上総利益合計	1,108,561	1,348,476
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	966,116	1,001,510
営業利益	142,445	346,966
営業外収益		
受取利息	1,773	1,442
受取配当金	5,805	8,464
仕入割引	747	856
受取家賃	5,485	5,485
技術提供収入	—	6,629
その他	2,817	2,724
営業外収益合計	16,630	25,603
営業外費用		
支払利息	28,744	21,279
支払手数料	2,014	2,798
その他	5,405	932
営業外費用合計	36,164	25,010
経常利益	122,911	347,558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,332	13,022
損害補償損失引当金戻入益	6,525	—
特別利益合計	13,857	13,022
特別損失		
固定資産除却損	—	86
投資有価証券評価損	8,430	—
特別損失合計	8,430	86
税金等調整前四半期純利益	128,338	360,494
法人税、住民税及び事業税	7,745	93,830
法人税等調整額	59,065	58,482
法人税等合計	66,810	152,312
少数株主損益調整前四半期純利益	—	208,182
少数株主損失(△)	△28	—
四半期純利益	61,556	208,182

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,338	360,494
減価償却費	34,131	36,776
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,359	571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,617	△16,583
受取利息及び受取配当金	△7,578	△9,906
支払利息	28,744	21,279
社債発行費償却	1,399	296
有形固定資産除却損	—	86
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,430	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,375,359	2,395,138
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	1,182,561	453,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,012	△518,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,728,082	△3,264,614
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,842	△128,152
その他	△102,389	△172,911
小計	1,014,514	△842,480
利息及び配当金の受取額	7,253	9,676
利息の支払額	△11,748	△12,364
法人税等の支払額	△180,266	△675,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,751	△1,520,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△40,850	—
有形固定資産の売却による収入	—	504
有形固定資産の取得による支出	△9,291	△36,415
無形固定資産の取得による支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	1,121	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,020	△34,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△213,560	△255,960
リース債務の返済による支出	△6,404	△10,021
配当金の支払額	△96,615	△143,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,580	△408,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,151	△1,963,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,494	5,424,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,837,645	3,460,609

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。